

## 方法意見書

空見スラッジリサイクルセンター(仮称)建設事業に係る環境影響評価方法書についての環境の保全の見地からの意見は次のとおりです。

平成 15 年 9 月 25 日

名古屋市長 松原武久

本事業は、建設の目的として、下水の高度処理化、合流式下水道の改善による汚泥量の増加に対応し、汚泥処理施設の増強を図るとしてはいますが、全体完工時期は事業着手から概ね 20 年後という長期計画であり、その間における新しい技術の進展も望めると考えられます。特に、環境負荷の低減を図る視点から、今後下水汚泥の有効利用について積極的に対応され、新しい技術の導入が可能となれば、柔軟な対応を図る必要があると考えます。

また、事業予定地の西側の水域はラムサール条約登録湿地でもあり、事業の実施にあたっては、当該水域にも注意を払う必要があると考えます。

そこでこれらのことにも配慮するとともに、空見スラッジリサイクルセンター(仮称)建設事業については環境影響評価方法書に記載されている内容を適正に実施するほか、下記の事項を踏まえて環境影響評価を実施し、環境影響評価準備書を作成することが必要です。

## 記

## 1 対象事業の目的及び内容に関すること

- (1) 事業の必要性や妥当性について、現在及び将来の発生汚泥量を発生原因別に示すことでわかりやすく説明すること。
- (2) 施設の稼働に伴って発生する汚水は、宝神下水処理場に返送し処理していますが、それに伴う宝神下水処理場の排水について濃度及び負荷量を明らかにすること。
- (3) 焼却炉棟については処理能力が示されていますが、施設計画に示されている他の施設についても処理能力等を明らかにすること。

## 2 事前配慮の内容に関すること

- (1) 事業予定地における土壤汚染の有無の確認の方法を具体的に記載すること。
- (2) 事業の実施に伴って発生する光が鳥類に及ぼす影響を最小限にするため、事業予定地西側や上方への光漏れに対して配慮すること。

### 3 対象事業の実施予定地及びその周辺地域の概況に関すること

- (1) 事業予定地に近接するラムサール条約登録湿地を調査区域に含めること。
- (2) 地域の気象概況をまとめるにあたっては、月別あるいは季節別に風向を調べ、その風向に対応する風速を示すこと。また、風速は、平均値だけでなく、最小値、最大値についても記載すること。併せて、風速階級別出現頻度についても記載すること。

### 4 対象事業に係る環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法に関すること

- (1) 大気質の予測にあたっての風向・風速別大気安定度出現頻度は、事業予定地周辺の風環境の状況を適切に反映させること。このため、四季に実施する地上気象調査の結果と周辺の常時監視測定局等の測定結果の整合性について確認すること。
- (2) 供用時の施設からのばい煙の拡散は、季節ごとの風環境によって最大着地点及び濃度が異なるため、参考に四季別の予測結果も示すこと。
- (3) 事業予定地において上空気象調査を実施し、その結果を供用時の予測に活用すること。また、フュミゲーション(いぶし現象)発生時など大気汚染物質が高濃度で出現するおそれのある場合の予測評価も実施すること。
- (4) 事業予定地及び周辺の動植物の調査を実施すること。特に、事業予定地に近接してラムサール条約登録湿地があるので、湿地に生息する鳥類が事業予定地をどのように利用しているのか調査しておくこと。
- (5) ラムサール条約登録湿地の鳥類に及ぼす影響を、大気質、騒音等を予測した上で、その変化による影響の程度を類似事例や既存知見から類推等によって予測すること。
- (6) 景観の調査地点は遠景となる地点が予定されていますが、事業計画がよくわかる近景または中景となる地点も調査地点として選定すること。
- (7) 人と自然との触れ合いの活動の場の環境（大気質、騒音等）に与える影響の程度について予測を行うこと。
- (8) 今年12月に地上デジタル放送が開始され、地上アナログ放送は平成23年7月までの予定なので、建築工事時期はデジタル放送への移行期にあたりと考えられます。このため、アナログ及びデジタルの双方の電波受信状況を調査するとともに、事業の実施に伴う電波障害の予測についても、双方について予測を行うこと。
- (9) 事業予定地周辺における交通状況を把握するにあたっては、事業予定地南側に国際展示場があるので、催物開催時の状況にも配慮して調査を実施すること。